



日本総研

The Japan Research Institute, Limited

お問い合わせ

株式会社 日本総合研究所 広報部

電話: (03)6833-5691

メール: webmaster@jri.co.jp

東京都品川区東五反田 2 丁目 18 番 1 号

大崎フォレストビルディング 〒141-0022

<https://www.jri.co.jp/>

日本総研ニュースレター

2020年10月号 第147号

世界感(カン)消費

～社会を革新する「企業と消費者」の新しい関係～ — 2

リサーチ・コンサルティング部門 マネジャー 和田 美野

パリ協定に続け

～TNFD が導くサステナブルな経済復興～ — 3

リサーチ・コンサルティング部門 マネジャー 高橋 沙織

経済・政策レポート

— 4

レポート

定期刊行物

トピックス

— 6

ニュースリリース

新刊書籍



次世代の国づくり

世界感(カン)消費

～社会を革新する「企業と消費者」の新しい関係～

リサーチ・コンサルティング部門 マネジャー 和田 美野

SDGs をきっかけとした新たな消費「カン消費」

社会の変化に合わせて消費者の姿は刻々と変化しており、企業は消費者に選ばれ続ける企業であるために日々対応を迫られている。直近のコロナ禍も消費者の変化を促していることは間違いないが、中長期的なトレンドとしては、2015年に国連サミットにおいて採択された持続可能な開発目標(SDGs)による「社会課題」への関心の高まりであり、それに伴い新たな消費が生まれてきている。

ここでの新たな消費とは、消費者が単に企業の提供する商品やその商品に付帯する社会貢献性といった表面的なものに価値を感じるのではなく、企業が目指すよりよい社会や世界「観」に共「感」し、その社会をつくる仕組みに参画する消費行動である。消費のトレンドが「モノからコトへ」移行していることは今や当たり前とされるが、それをさらに「社会課題の解決への参画」というコトの方向に進めた形のこの消費のあり方を、ここでは「カン消費」と定義したい。

「世界観」と「共感」がサービスに価値を生む

カン消費では、企業は、感度の高い消費者とともに実現したい世界観を共創し、その世界観に広く浅く共感する消費者を顧客として商品を提供していく。重要な点は、企業側からみた消費者が 2 種類に分かれることである。世界観に深く共感して企業とともに世界観を共創する消費者と、それとは関係なく商品そのものに価値を感じる一般的な消費者が存在するため、企業はどちらか一方ではなく、両者に対してそれぞれ価値提供しなければならない。

テラサイクルによる循環型ショッピングプラットフォーム「Loop」は、日用品等を使い捨て容器から繰り返し利用可能な容器へと変え、集荷された商品を充填して消費者のもとに戻すサービスである。企業は、普段利用している商品が充填されて配送される利便性や、繰り返し利用可能な容器の機能性を独自のデザインを通じて訴求することで、広く顧客である消費者を獲得していくことになる。一方で、サービスの根幹である目指すべき世界観は、廃プラスチック削減の活動そのものに参画することに価値を感じる消費者にサービスを提供しながらアップデートを続ける必要がある。

コークッキングによる「TABETE」や SHIFFT による

「Reduce GO」は、店舗でロスになりそうな商品を消費者とマッチングさせ食品ロス削減を支援するサービスである。いつもより安価に商品を手に入れられる経済的価値が、より多くの顧客の獲得に寄与すると思われる。今後のサービス発展には、食品ロスの削減という世界観に参画することに価値を感じる消費者との一層の共創が鍵となるであろう。

「企業と消費者」で社会課題を解決

社会課題の解決には、企業のみでの努力ではなく消費者の努力、消費者の行動変容が不可欠である。一企業の努力で全ての消費者の行動変容を促すことは困難ではあるが、一部の消費者の行動変容は可能といえる。ただし、その行動変容のきっかけが表面的な価値提供によるものでは、賢い消費者には簡単に見抜かれてしまう。

「組織の成功循環モデル」という考えでは、組織がより良い結果を残す(結果の質を高める)ためには、まず関係性の質から改善する必要があるとされるが、これは企業と個人からなる社会にも適用可能であろう。消費者は、企業そのものを理解することは困難であるが、企業が目指すより良い社会という世界観は理解しやすい。

世界観への共感をきっかけとして、企業と一部の消費者の間で成功循環モデルが回り始め、賛同する企業や消費者が拡大しスパイラルアップしていくことで、最終的には社会課題の解決＝社会変革を引き起こせるのではないかな。

企業にとって、消費者と良好な関係を構築していくことは、モノ・サービスがあふれる時代において重要な戦略の 1 つである。消費者と企業の距離が進化したテクノロジーによって近くなっていることを機会とし、単に消費者とのコミュニケーションを活発化させるだけでは十分ではない。企業は消費者が自分たちに何を求めているのか(ニーズ)を把握するだけではなく、消費者に自分たちを知ってもらい、例えば、目指す理念やビジョンの共感を獲得し、お互いの理解を深める活動が重要となる。安定した顧客基盤を獲得し、成長を持続させるには、消費者と企業がより深い関係性を構築し、今まで以上に強くつながることが必要な時代になったといえる。



和田 美野(Yoshino WADA)
京都大学農学部卒業。京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科修了。㈱日本総合研究所では、地域活性化・地方創生関連プロジェクトに多数従事。その経験を活かし、民間企業・行政等における事業領域拡張をクライアントと共に推進する伴走型支援を行っている。

パリ協定に続け

～TNFD が導くサステナブルな経済復興～

リサーチ・コンサルティング部門 マネジャー 高橋 沙織

生物多様性を経済復興の軸に 2021 年 COP15 で推進

2016 年にパリ協定が締結されて以降、投資家や金融界からの後押しや圧力を受けながら、企業を取り巻く資金循環はパリ協定を基軸とする方向へと移行してきている。

2021 年には、生物多様性条約第 15 回締約国会議 (COP15) が開催される。検討されている 2030 年、2050 年に向けた国際的な定量目標が締結されれば、パリ協定に倣い、金融界および企業が生物多様性を軸に、強靱な経済復興を押し進める後押しとなる。

TNFD が広げる生物多様性の情報開示とビジネスチャンス

それらに呼応する形で、金融界のイニシアチブとして、2020 年 7 月には、Task Force on Nature-related Financial Disclosures (TNFD) の発足計画が発表された。中心となっているのは、アクサや BNP パリバなど欧州の金融メジャーのほか、世界の有力金融機関や国際機関および省庁である。

TNFD では、生物多様性や生態系サービスへの企業の依存度、生物多様性が損失することによる企業リスク、企業活動が生物多様性の増減に与えるインパクト (正負両面を含む) を分析し、情報開示することが求められている。企業は、自然や動物、昆虫の花粉媒介や水資源等、様々な生態系を分析対象としなくてはならない。

生物多様性価値を財務勘定に変換することを目指す企業や国際機関のイニシアチブである Natural Capital Coalition は、「自然資本」という概念を提唱している。自然や動物、虫等を人間に便益を提供する生態系資産 (ストック) として捉え、水循環や虫の受粉サービス、メンタルヘルスの維持効果等を生態系サービス (フロー) の価値とする考え方で、TNFD の枠組みに活用される可能性がある。

TNFD に関連する業種は多岐にわたる。林業、農業、漁業、土木・建設・不動産業はもちろん、農産物や水資源、土壌に依存する小売業、飲料製造業、運輸業等の関係性も深い。これ大きなレピュテーションリスクに晒されてこなかった業界でも、今後は対策が求められるようになる。

清浄な水資源に依存する飲料関連や、各種の原材料を活用する製造業等を中心に、活用した原材料の量や保全

に係るコストを情報開示する先進企業は日本にも存在する。しかし、TNFD では、より多様な生物種や生態系を対象に、これまで以上に多くの業界で定量的な情報開示が推奨されるだろう。例えば、農業や漁業に依存する外食産業では、農薬による土壌汚染や、海外を含む農地の大規模森林改変、また底引き網漁等による海底環境の変化等のインパクトを計測し、情報開示することが期待されることになる。

同時に TNFD は、テクノロジーの活用や新たな発想等を通じて、生物多様性リスクを低減し生態系サービスを補完する領域に、大きなビジネスチャンスをもたらす。狭小地や室内での農業を可能にするアグリテックや、効率的に森林の永続的管理を促進するフォレストテックのほか、都市の緑化を通じた自然レクリエーション等など多くのビジネスでチャンスが広がると考えられる。

先行する海外勢に取り残されるな

生物多様性インパクト測定については、事業操業前の生態系ストックとサービス規模の計測が手つかずであることも多い。特に定量分析では、日本が海外勢に遅れを取りつつある。例えばオランダ中央銀行では、自国の銀行や年金基金が生物多様性の損失で被るリスクについての定量的な分析、開示を既に開始している。1.4 兆ユーロの融資や出資ポートフォリオを分析し、うち生態系サービスに大きく依存する事業者への資金提供額が 5,100 億ユーロに上ることを特定した。また、8,000 社以上の出資先が操業中において生物多様性に掛けた負の影響 (フットプリント) を計測し、オランダからの出資比率に合わせて按分。結果、58,000 km² の自然を消失したと同等のインパクトがあると公表した。

このような先進事例や海外データが国内にどれだけ転用可能かは未知数であるが、生物多様性インパクトの計測に関する知見が不足し、日本企業の開示が出遅れる状況は避けなければならない。生物多様性を保全する機能として、IoT や技術等を用いた実行力の高いビジネスへの期待があるなかで、日本が世界の潮流から後れを取らないためには、企業による影響分析を始めることが不可欠である。



高橋 沙織 (Saori TAKAHASHI)
2010 年慶応義塾大学法学部政治学科卒業後、2012 年米国ワシントン D.C. アメリカン大学にて社会学修士号取得。在学中、国連、日系金融機関、米国政府系研究所でのインターンを経験。米資系コンサルティングファームを経て、2014 年㈱日本総合研究所入社後は、環境を軸とした企業の持続的な成長支援と環境金融政策支援調査に従事。

経済・政策レポート

(2020年9月1日～2020年9月30日)

レポートの全文は、原則的に全て日本総研ホームページ
(<https://www.jri.co.jp/>)の“経済・政策レポート”内に掲載されています。

レポート

リサーチ・アイ

(ホームページ: 経済・政策レポート>リサーチ・アイ)

2020年4～6月期法人企業統計の評価と2次QE予測

(調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 成瀬道紀／2020年9月1日)



2020年4～6月期の法人企業統計季報によると、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う内外需要の急減を受けて、売上高は前期比▲10.7%、経常利益は同▲29.7%と大幅な減収減益。2次QEは前期比年率▲28.6%と、1次QE(同▲27.8%)から下方修正される見込み。

懸念される米国地銀セクターの経営動向

—コロナ影響の顕在化により、構造的に収益性が悪化する可能性も—

(調査部 金融リサーチセンター 副主任研究員 谷口栄治／2020年9月2日)



米連邦預金保険公社(FDIC)によると、米銀全体の本年4～6月期の当期純利益は前年同期比▲73%減少。中小地銀は預貸ビジネスに依存し、収益基盤が脆弱。クレジットコスト増加や低金利長期化が見込まれるなか、中小地銀は構造的な収益性悪化に直面。

2020～2021年度改訂見通し

—今年度は▲5.4%、コロナ前に戻るのは2022年以降—

(調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 村瀬拓人／2020年9月8日)



景気の先行きを展望すると、4～6月期を底に持ち直しも、新型コロナウイルスの感染再拡大や失業率の上昇などが重石となり、回復ペースは緩やかに。2020年度の成長率は▲5.4%と、現行統計で遡れる1980年度以降で最大のマイナス成長を予想。

日銀短観(9月調査)予測

—景況感は最悪期を脱するものの、持ち直しは緩やか—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 北辻宗幹／2020年9月14日)



日銀短観9月調査では、経済活動の再開に伴い、景況感は持ち直しに転じるものの、需要低迷が続く業種などを中心に回復は限定的となる見通し。新型コロナにより経済活動停滞の長期化が懸念されるため、先行きの景況感も慎重な見方が続く見込み。

中国で金利が上昇

—中国政府は資産価格の抑制に舵—

(調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員 関辰一／2020年9月15日)



中国の市場金利は、世界に先駆けて上昇。当局は金利の高め誘導によって、資産価格の過度な上昇を回避する狙い。もともと、経済にコロナ禍の後遺症が残るなかでの金利上昇は、①資産価格の急落、②バランスシート調整圧力の強まり、③実体経済の下振れ、につながりリスクも。

リサーチ・フォーカス

(ホームページ: 経済・政策レポート>リサーチ・フォーカス)

米民主党・バイデン大統領候補が示した金融関連の政策—選挙結果次第で変化する金融システム、金融ビジネスへの影響—

(調査部 金融リサーチセンター 副主任研究員 谷口栄治／2020年9月15日)

11月の米大統領選に向けて策定された民主党の政策綱領等をみれば、金融関連では、金融規制改革、金融政策への影響、環境・気候変動への対応の3点が注目される。米国の政権交代による政策転換は、わが国における金融関連の政策等に影響を及ぼす可能性あり。

国際金融都市TOKYOの実現に向けて求められる新しい視点

(調査部 金融リサーチセンター 主任研究員 野村拓也／2020年9月16日)



香港の混乱を受けて機運が高まる国際金融都市TOKYOの実現のためには、これまでの網羅的な施策の焼き増しでは不十分である。コロナ禍により人の移動が制約される状況も踏まえ、重要施策へのフォーカス、国内市場・金融機関の強化、人民元取引等のプロダクトの充実といった新しい視点で施策を検討する必要がある。

リサーチ・レポート

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [リサーチ・レポート](#))

コロナ危機下のマーケットの急回復をどうみるか

(調査部 金融リサーチセンター 副主任研究員 大嶋秀雄 / 2015 年 9 月 17 日)

主要国経済が戦後最大の減速となるなかマーケットは急回復。背景には金融不安回避、迅速な経済対策、経済減速の短期収束の早い織り込みがある。さらに足許では緩和マネー流入で過熱感が強まっている。足許の期待先行のマーケットは調整リスクが高く、調整を回避してもバブル膨張リスクが伴う。



米国大統領選挙の展望

～今後を見通す 4 つの「視点」～

(調査部 マクロ経済研究センター 欧米経済グループ長 井上肇 / 2020 年 9 月 24 日)

米大統領選では、バイデン氏が優勢ながら、直前まで選挙情勢の急変に注意。選挙後は勝利した陣営がどの政策を取捨選択するかが先行きを左右。確率が比較的高いものとして 4 つのシナリオが想定。選挙結果は、日米関係や日本経済にも影響を与える見込み。



ビューポイント

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [ビューポイント](#))

新政権が最優先で取り組むべき課題: 指定感染症の解除

(調査部長 杵村秀樹 / 2020 年 9 月 8 日)

新型コロナの死亡率、医療崩壊の防止、国民の疲弊を勘案すれば、指定感染症は早急に解除すべき。アナウンスメント効果で国民の萎縮心理を解消し、個人消費を回復させる効果も期待可能。



新政権の経済政策課題

～ポスト・アベノミクスのトータル・パッケージ～

(副理事長 山田久 / 2020 年 9 月 10 日)

国家債務の累増という負の側面は看過できないものの、アベノミクスにより縮小均衡経済に歯止めが掛かり、拡大均衡を目指す機運を作り出したことは正当に評価されるべき。新政権は拡大均衡のムーブメントを定着させ、持続可能な経済・財政に復帰する道筋を示す包括パッケージを示す必要。



国際比較からみた新政権の課題

—「デジタル化」を梃子に「規制改革」「競争政策」の強化を—

(理事 牧田健 / 2020 年 9 月 17 日)

アベノミクスは、国際的なわが国経済の存在感低下を止めることができなかった。成長力強化に向けた取り組みのスピードは諸外国対比遅く、とりわけ IT 化や事業変革の遅れが足枷に。新政権では「デジタル化」を梃子に「規制改革」「競争促進政策」に注力していく必要。



国際戦略研究所 研究員レポート

(ホームページ: [国際戦略研究所](#) [田中均「考」](#) > [研究員レポート](#))

2020 年アメリカ大統領選挙をめぐる状況

—郵便投票問題と選挙後に考えるシナリオ—

(国際戦略研究所 研究員 佐藤由香里 / 2020 年 9 月 25 日)

2020 年大統領選まで 1 カ月余。これが史上最も混迷を極める米大統領選になることは確実だ。候補者のどちらが当選しようと、結果を巡る訴訟へ発展する可能性も大だ。最大争点の郵便投票問題や今後のシナリオについて分析する。



定期刊行物

日本経済展望 <2020 年 9 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [日本経済展望](#))

米国経済展望 <2020 年 9 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [米国経済展望](#))

欧州経済展望 <2020 年 9 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [欧州経済展望](#))

中国経済展望 <2020 年 10 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [中国経済展望](#))

為替相場展望 <2020 年 9 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [為替相場展望](#))

原油市場展望 <2020 年 9 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [原油市場展望](#))

最近の経済指標(国内) <毎週月曜日>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [最近の経済指標\(国内\)](#))

アジア・マンスリー <2020 年 10 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [アジア・マンスリー](#))

トピックス

ニュースリリース

全文は日本総研ホームページ(<https://www.jri.co.jp/>)の“会社情報＞ニュースリリース”内に掲載されています。

「サステナビリティ・2025 万博」プロジェクトチーム発足について

（「サステナビリティ・2025 万博」プロジェクトチーム／2020年9月4日）

持続可能な社会の実現、関西・日本経済の活性化に貢献するため、「サステナビリティ・2025 万博」プロジェクトチームを発足させました。本プロジェクトチームでは、サステナビリティやSDGsに関連する商品開発や企業向け研修などの豊富な実績を基に、それらが経済に与える影響について精緻な分析を行いながら、政策提言やコンサルティング活動を行います。また、今後、シンポジウムやセミナー、日本総研ホームページや書籍での提言活動に加え、企業や自治体への支援などを行い、「サステナビリティ・SDGsを活かした企業経営・国づくり」や「万博・SDGsを活かした関西・日本経済活性化」に貢献します。

新刊書籍

サステナブルファイナンス原論

（ディアーク・シューメイカー／ウィアラム・シュローモダ〔著〕加藤晃〔監訳〕高橋沙織ほか〔翻訳〕／きんざい／2020年9月8日／¥5,500＋税）

原著は、オランダ・エラスムス大学ディアーク・シューメイカー教授とサステナブルファイナンスの独立コンサルタントのウィアラム・シュローモダに



よる『Principles of Sustainable Finance』。サステナブルファイナンスの全領域である投資・融資・保険をカバーする解説書です。企業活動や企業戦略におけるサステナビリティの位置づけや意義のほか、金融にサステナビリティを統合すること、すなわちサステナブルファイナンスの意味や拡大に向けた課題を解説しています。